



今、中東で・・・2018 (地政学とビジネス)

2018年12月21日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所

首席駐在員 玉木 直季

複雑に絡み合う中東とその他世界、油の話

今話題の映画『ボヘミアン・ラプソディ』。

あのフレディ・マーキュリーの生まれはタンザニアの東に位置するザンジバル島で、両親はインド人。イスラム勢力から逃れてペルシャからインドに移ったゾロアスター教徒（パルシー）がタンザニアに渡り、そこで生まれたのが彼。中東をみていくうえでは、その外縁に当たるインド洋のことも忘れてはならないという点を冒頭で申し上げたい。

中東といえば、一般的にイメージされるのは砂漠、石油、テロ、戦争、そして宗教対立。地理的にはアラビア半島を思い浮かべる方が多いかもしれないが、世界四大文明の時代から長らく（つい100年前まで）はむしろアラビア半島以外の場所が中心だった。中東は大河の水と太陽の恵み、ヨーロッパ・アフリカ・アジアの3つの大陸の結節点といった地理的優位性を発展の礎としてきた地域。じゃぶじゃぶのオイルマネーを背景に砂漠の中に近代的なビルが林立する姿というのは必ずしも本来の中東の姿ではない。

もっとも、近年の湾岸諸国の経済を支えている最大の要素が油であることも否定できない。一頃に比べれば原油価格が随分下がってきているといわれるが、長期的な視点で見れば、緩やかに右肩上がりでも推移するトレンドラインに収束する方向に向かっているだけ、ということもできる。

確かに、EVや再エネの普及拡大により、石油の需要はそのぶん減るが、問題はそのスピード。そこまで急速に原油需要が落ち込むとは考えられない。石油の用途が燃料だけでなく、原料としての用途としても膨大に存在するからだ。現在、世界の人口は76億人だが、これから2050年にかけて、98億人にもなるといわれている。その増加幅は25%。頭数だけではなく、1人当たりのGDPも増えるため、ダブルで消費量に影響する。ゆえにむしろ石油全体の需要

としては、緩やかな右肩上がりを描いていくと考えられる。実際に、今この瞬間にも石油化学プラントや石油精製プラントの大型プロジェクトが続々計画されている。

2014年以降の原油価格下落で中東湾岸諸国の財政状況は、軒並み赤字予算ではあるが、各国とも主として各種補助金を削減することで歳出を絞るとともに歳入を増加させることで財政健全化の努力を進めている。UAEやサウジアラビアは2018年からVATを導入しており、導入前は私も相当混乱があるのではないかと予想していたものの、意外とスムーズに導入された。これを手作業でやっていたら違ったのかもしれないが、バーコード管理を徹底し、出稼ぎ労働者含め誰もが扱える簡単なシステムを導入したのが成功の鍵。それ以外にも歳入を増やすためにビザ取得費用の値上げや外国人観光客への各種税金の導入など、さまざまな対策が講じられている。

湾岸産油国は1人当たりGDPをみると高所得ではあるものの、国としては発展途上であることに変わりはない。クウェートの首都は街の中でドブの匂いがして、陰では「クウェートバフェウム」などともいわれているが、それくらい上下水道などのインフラが未整備。豊かで快適な生活を求める圧力が多額の支出を伴う多くのインフラプロジェクトを今も後押ししている状況。

日本企業のビジネスチャンス

中東でインフラを整備して国づくりをするという点で、ドバイの右に出るものはいない。初代首長が石油に依存する経済の限界をいち早く予見し、港湾開発から始めてさまざまな都市インフラを整えた。

そのドバイもほかの国々同様、ごみ問題が深刻化しつつある。ごみ処理施設がほとんどなく、これまではペットボトルもガラスも紙もすべていっしょくたにして砂漠に捨てていた。日本人のような環境意識が高い人がせっかく分別して捨てても最後はインド人がまとめて持って行って砂漠に捨ててしまう。ドバイは土地が狭いので、遠くない将来、

人間の居住地域とごみ捨て場が重なるときが来る。

ドバイ政府は問題意識をもち、目下ごみ処理発電プラントを強力に推し進めようとしている。それも巨大な、世界最大級のごみ処理プラントを建設しようとしている。ドバイがそれを稼働させた暁には、周辺諸国も明日はわが身ということで、追随する可能性が高い。この分野で高い技術をもつ日本企業にはひとつの大きなビジネスチャンスとなるのではないかな。

サウジアラビアの地盤沈下とイランの台頭

3年ぐらい前から個人的に言い続けているが、サウジの地盤沈下が止まらず、2018年はむしろその流れが加速化した印象がある。

2015年1月のサルマン国王就任以来、サウジは、油価の下落、米国の中東からの撤退、そしてイランの台頭という3つの苦悩を抱えてきた。

油価については、OPEC諸国とロシアと連携を図ることなどでなんとか回復基調にあったが、それも長続きしないなか、米国のシェール革命や国内回帰により、軍隊も含めた米国の中東からの撤退の流れはサウジとしてもいかんともしがたい。

イランはシーア派という宗教を軸に、古代メソポタミア文明が栄えた「肥沃な三日月地帯」に位置するイラク、シリア、レバノンで影響力を増大し続けている。イエメンのフーシー派もシーア派に近い。サウジからみると、北と南からイランの影響の強い勢力に、大きな三日月型で囲まれたような状況だ。こうした背景から焦りを感じたサウジはイエメン空爆、カタール断交、シリアでの反アサド支援、レバノンでの内政干渉などに及んだが、どれも成功していない。

サウジが中東の盟主たる所以、というよりもなぜ「サウジが中東の盟主を自認しているか」というと、それは2つのイスラム教の聖地の守護者であるということと、やはり油。オイルマネーによって札東外交をし、武器も外国から大量に購入している。油価下落に伴い絶対額では一時減少しているものの、軍事費が増加し続けているという傾向には変わりはない。米・露・中に続く軍事費支出は対GDP比では世界最大、かつ武器輸入国としても世界1位で、そのプレゼンスは無視できない。

では、その軍事力でイランと戦争をするかといえば、答えはNO。軍人の数で比べてもイランはサウジより圧倒的に多い軍人を抱えており、かつ経験値という意味でもイラン・イラク戦争の経験もまだ生きている。シリアやイエメンで代理戦争をしても、正面衝突は避けるというのがもっぱらの見方。また、中東に対する関心が低下していると

いっても、いまだ中東で軍事的プレゼンスがあるのは米国。ただ、米軍が湾岸諸国から撤退したとしても、イランとサウジの正面衝突は双方いずれにもメリットはなく、その蓋然性は低い。

中世的独裁国家のサウジアラビア

なぜサウジの外交はことごとく失敗してしまうのか。サウジが建国されたのは1932年で、まだ100年も経っていない。絶対君主制を敷いて、2017年には王族を粛清したり、今でも公開処刑をしていたりと、いまだに中世を生きているという印象がある。歴史の表舞台に立って外交をしてきた国ではない。これまで基本的には米国がやっていることに追随してきたため、米国の中東撤退を受けて自分たちで何かしなければならぬという焦りでいろいろなことをやり始めたが、経験もないのでうまくいかない、というのが実情。一方、宿敵イランは2500年の歴史をもつ。外交のノウハウや文化といったものは一朝一夕に培われるものではなく、国がもつ歴史的背景、制約が規定するところが大きい。

もっとも、国内では改革を進めるモハンマド・ビン・サルマン皇太子（MBS）の人気は依然衰えていない。カシヨギ事件の影響で、多くの出席者が参加をキャンセルしたとの報道があったFuture Investment Initiativeというシンポジウムも、実際に会場にいた私としては物凄い熱気を感じた。彼が以前ぶち上げたビジョン2030も、それなりの見識をもつ国民であればその方向性が正しいということはわかる。その支持がある限り、カシヨギ事件で世界から叩かれていてもそう簡単に倒れたりはしないし、今後数十年にわたり権力の座に就き続けることが予見され、その長年の治世を経て賢帝となる可能性も高い。



玉木首席駐在員（JBIC ドバイ駐在員事務所）